

補章 いま、なぜインドなのか

著者	高橋 彰
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	8
雑誌名	いまインド経済は 経済自由化の成果と問題点
ページ	42-47
発行年	1995
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009779

補章 いま、なぜインドなのか

1995年のインドと日本

前章までに自由化政策移行後のインド経済の動態が論じられた。また、アジア経済研究所は本年1月に緊急レポート『ポスト鄧小平時代の対中投資リスク』を刊行した。それらを踏まえつつ、インド経済がいま、われわれに問うているものを考えたい。

1991年にインドが新産業政策に転じてから、世界の関心は高まり投資が増大した。この3年間に直接投資認可額は20倍になった。しかし、日本の場合はそのような動きが顕著でなかった。新政策導入のころ、インド在住日本人のあいだに好機至れりとする気運が高まったことを筆者も実感したが、東京の反応は敏感ではなかったようだ。93年の日本の対インド投資は国別で第9位にとどまった。

これは、それまでの日印経済関係の消極的状況を反映していたのであろう。振り返ってみると、1950年代末から60年代前半にかけて日本の民間投資が増えた時期もあったが、インド経済の成長が滞り政府規制が強まって、その後、日本のインド関心は冷めていった。80年代に自動車や家電などの分野での進出がみられたが、東アジア・東南アジアと違って投資の伸びは緩慢であった。1990年に日本の投資は米、独、スイス、英、仏、伊に次いでいた。他方、インドの側からみても日本は遠い国だった。日本留学者が増えていたとはいえ、日本研究コースをもつ大学は少なかった。インドで日本経済への関心が高まりだしたのは80年代の円高のころからだったと思える。

最近、この状況に変化が現れた。1994年ころから日本企業による大型投資が石油・自動車・製鉄・通信機器・家電などの分野にみられ、100%日本出資の認可をえる企業も現れた。日本の新聞やテレビの報道の量も格段に増えた。95年に入ると通産相が訪印し、2年間に10億ドルの貿易保険枠設定を表明した。日印関係は新たな段階に達したようだ。

このような日本のインドに対する姿勢の変化は、世界的なインド関心の高まりを反映したものであることは言うまでもない。アメリカのインド接近は顕著で、95年初めのブラウン商務長官のインド訪問の際には160億ドルの商談が伝えられたほどである。だが同時に、これまで加速し続けた東アジア・東南アジアへの日本の生産拠点の移転が、土地・労働力・インフラなどさまざまな隘路に阻まれ、困難が露呈しはじめた状況とも関連している。

とくに、好調を保ってきた対中外国投資にかげりが現れたことは見落とせない。豊富低

廉な労働力と巨大な市場を擁する中国沿海部は、この十余年、日本にとって主要な目標だった。1979年から94年6月までの累計は、契約額107億ドル、実行額59億ドルに及んでいる。しかし、先述の『ポスト鄧小平時代の対中投資リスク』によると、世界の対中投資は前年に比べ毎年大きく伸びていたのに、94年前半には契約件数と契約額がそれぞれ42%と25%の減少を示したのである。華人投資家のなかからも投資環境悪化を公然と非難する声が高まったという。

これは、金融引き締めによって不動産投資などのうま味がなくなったことによっているが、さらに中央政府による外資統制強化、契約時の約束破棄などのビジネストラブル多発、経済特区などでの外国投資優遇措置の破棄、当局の暗黙の支援を受けた賃上げスト、25%に近いインフレ、外資政策をめぐる中央と地方の対抗の激化、鄧小平後の政治混乱の可能性などの問題があらわとなり、今後、投資環境の不安定性が強まるのではないかという見通しにも支えられている。中国への投資はピークを過ぎたと見るものも少なくない。このように、対中投資がその勢いをそがれていることが、日本のインド関心の増大の背景にあるといえる。

中国との対比のなかにインドの比重拡大の一因を見いだす議論は西欧にも見られる。最近、ロンドン『エコノミスト』誌（1995-1-21号）は「虎は穴を出た」と題するインド特集を掲載したが、そこでは現在インドが注目を集める理由として、90年代初頭の西側金融機関によるインド市場台頭の認識、1991年に始まったインドの経済改革、中国を御しきれないおそれの増大の3点を数え、中国にくらべれば民主主義・英語・かなり整った法制度をもつインドは相手にしやすいからだ、と述べている。

いま、インドは日本ばかりではなく世界の注目の的となっているのである。

中国とインド

インドを中国と対置するとき、多くの相似点を見いだすことができる。世界文明の源流をなす古い歴史をもち、周辺の広い地域に強い文化的な影響を与えてきたこともあって、ともに強いエスノセントリズムをもつ人々の国なのである。人口において世界の第1と第2の大国であること、植民地主義と戦った体験、アジアの途上国としては古くから産業をもつが本格的な工業化は戦後に始まったこと、比較的早い民族資本の形成、華僑・印僑と呼ばれる海外移民を送り出し世界に広がるネットワークをもつ、などの歴史的な特質にも共通している点が多い。

経済建設においても、中国の社会主義路線に対して、インドは社会主義型社会の建設を標榜し中央主導の経済計画を軸に混合経済の道を進んできたが、国営企業を初めとする非効率に悩んだ点では同様であった。人口増大を防ぐために強力な対策を実施したことも共通しているが、インドでは中国ほどの成果は上がっていない。中国では華人資本が海外からの投資を牽引する役割を果たしたが、インドでも在外インド人がもつ意味は大きく、外資の3分の1に及ぶといわれる。また、地域間格差の是正、農業生産の拡大と生産性の向上、農村部の生活水準の引き上げが、差し迫った課題となっていることも似ている。

中国は長く国際的な孤立を続けていたが、冷戦構造の時代にインドが非同盟主義を主導し独自の外交路線のもとに西側への追随を排して来たこと、そしてその時期、東西のあいだに開かれた窓の役割を果たしていたことは記憶にとどめられてよい。デリーのチャナキャプリー外国公館地区に米・英・露・中などの大使館が軒を並べているようすから戦後外交史の一断面をうかがうこともできよう。

この2つの大国は、ともに強大な軍事力を誇っている。最近では、一方は国連安保常任理事国として、他方は南アジア地域協力連合（S A A R C）のビッグ・ブラザーとして、近隣諸国との関係において覇権的な姿勢をとりがちなこととも共通している。このような双方の自負の強さは、62年からの中印紛争を生みだした。93年から宥和の方向に進みつつあるが、今後も対抗意識は残ることになるろう。

インドが91年に本格的な自由化政策に踏み切ったのは、経済状態の悪化、地方選挙での国民会議派の退潮、旧社会主義圏の崩壊などを背景としていたが、加えて、改革開放後の中国経済の展開に刺激されたものであったことは、よく指摘される。80年代の成長率が中国で平均10%をこえていたのに、インドの場合は5.8%、91年の落ち込みでは1.2%だったから、インドが焦るのも当然であった。

歴史的社会的な共通点が多く、開発政策でも通じるところが少なくないだけに、この2国が相互に学びあうべき問題は多いだろう。例えば、インフレである。これまでもインフレはインドの政治変動の重要な要因であった。かなり抑制に成功したとはいえ94年で10%近くの高さにある。自由化政策が経済の過熱を生みインフレが進めば政治的不安定を引き起こし、新経済政策の遂行が難しくなる事態もありうる。また、国営企業の民営化は失業問題の深化を進めるであろうし、労働組合との協調も必要になるろう。英領時代から戦闘的だったインドの労働組合にも、新経済政策で雇用が増えることを歓迎する空気も生まれているという。実際、労働争議は93年から減少傾向にある。

投資の面からインドが中国に対してもつ利点として、次の諸点を数えることができよう。広く英語が使われているので政府・財界から従業員の一部まで直接の対話ができ、法律行政や情報への接近が容易である。これまで政府の統制が強く公共部門が大きかったといえ、市場経済のもとにあったので企業家の層が厚く、証券・保険や同業会など経済組織も整っている。英領時代以来、法制や司法が整備されており人治でなく法治に頼りうるし、弁護士・経営コンサルなどの専門的人材も大量に存在する。総じて治安状況は中国よりよい。

伝統と変化と

しばしば指摘されるように、インドというのは極端な対照を示す国なのである。ボンベイの海岸通りやカルカッタの地下鉄にインドの発展を印象づけられた旅行者も、道ばたをおおう貧困の影に絶句する。近年、生活水準の向上を数えることができるといえ、都市と農村の双方に想像をこえる貧しさが見て取れる。国民所得の平均値の上昇やハイテク産業の興隆は事実であるとしても、それから取り残された人々がひしめいているのも現実なのである。南アジア諸国は経済の底上げがもっとも遅れている地域である。国連開発計画は、最低必要な栄養や生活必需品を確保できない世界の貧困者13億人のうちの3.5億人はインドに住むと推計している。つまり人口の40%が貧困者だということになる。

しかし近年はインドにも中産階級が育ちつつある。課税最低限の3万ルピーの年収をもつ家計の人々は約2億と見られるが、高級ブランド服やエアコン・冷蔵庫・洗濯機などの耐久消費財の需要が急増しているのはこの層に負っている。自家用車の需要も増えている。94年にスズキとインド政府の合弁企業マルティ・ウデイヨグ社が1300ccの新型車を発表した際には、2週間で29万台の予約が殺到したという。国全体の平均値の上昇も大事ながら、階層間と地域間の格差を縮めることに意を用いるべきであろうが、東南アジアや中国と同様に、インドではそれが広がっているようだ。

「時間が存在しない」といわれるほど悠久に生き、伝統を重んじるインドも変わり始めた。農村でも、電化が進み電灯やテレビが普及しているし、灌漑用の地下水ポンプが汲みあげた水を村人たちが行水や洗濯に使えるようになった。先ごろまで馬車や輪タクの世界であった農村の庭先にスズキ・マルティの4輪車をみかける時代なのである。街道ではそのマルティが排気量2倍のアンバサダーを軽々と追い抜いていくが、この小型車はインドの交通事情を大きく変えつつある。

協力を進めるうえで留意すべきことに、相手の価値の理解と尊敬を数えるべきことには

異論があるまい。いずれの国においても発展はそこに住む人々がもつ固有の価値のうえに成し遂げられるべきものであろうが、インドの場合はこの点が一段と重要である。中国の歴史・文学・生活・思想などについてのある程度の理解を、われわれは素養として身につけているが、それに当たるものをインドに関しては持ち合わせていないからである。

例えばカースト制に関していっそう深い洞察をもつよう努める必要があるだろう。かつてイギリス人たちは、植民地化以前のインドの繁栄や自分たちがインドから毎年持ち去った膨大な銀（本国費）には口を閉ざして、ヒンドウイズムやカースト制を不合理とよび、インドの貧困の原因ときめつけた。これまでのカースト論の多くは、それと同様に、差別の側面のみをとりあげて反人道的と批判し、その止揚を求めるものであった。

しかし、差別がカースト制なのではない。アメリカ民主主義など他の国の社会制度と同様に差別的な要素をはらむとはいえ、それは社会保障・雇用再配分などの機能も果たしている。インド人自身が差別をなくすための努力を重ねているし、カーストをこえる結婚も増えている。なににもまして、それはインドのもっとも基本的な社会制度なのであって、それが発展の阻害要因であるとする論議は余りに短絡的だといわざるをえない。

対インド経済関係の拡大に向けて

インドは9億に近い人口と豊かな資源をもつ国であり、労賃は中国と同様に低く、自動車工場で月1万数千円の水準である。国民の半数は文盲であるが、英語にたけた大学生は2000万人を数え、理科系出身者も多い。独立以来の工業化政策のもと、ハイコスト経済と呼ばれつつも、原子力や航空機をはじめ、あらゆる分野の産業を育成した来た。輸出実績を高めている分野も少なくない。

近年注目を集めているのは、コンピュータ・ソフト産業の台頭である。この5年間に輸出額は年40%の伸びを示し、96年に10億ドルに達すると見られている。労働集約的な工程を中心に世界諸地域から発注を受け、製品を衛星通信で発送するのだが、運輸事情の悪いインドには好適な商品だといえる。インド政府はコンピュータ専門課程を増やしており、毎年1万人程度のコンピュータ技術者が育成されている。94年にバンガロールのソフトウェア技術団地の開所式にシンガポール首相が参列したことはよく知られているが、ハイテクをねらっても労働力が逼迫しているシンガポールにとって、インドとの協力は適切な戦略なのであろう。また、インド政府はソフトウェアの日本向け輸出を企て、電子工学専攻学生の日本語修得に補助を与えているという（伊藤正二『日本経済新聞』1994-12-22）。

国際関係のうえで、インドが東・東南アジアとの協力を強めようとしていることも見落とせない。80年代から、アセアン諸国との関係を緊密にしている企業も増えている。これまで顔を西に向け続けたインドも、ようやく東に視線を転じ始めたといつてよい。また、最近、インドと南アフリカはインド洋経済圏構想を打ち出し、オーストラリア・シンガポール・インドネシアなどを引き入れたインド洋自由貿易グループの結成を呼びかけているが、APECとの連携をねらったものといわれる。

また、外国からの投資を誘引するための方策が講じられているが、これまで日本企業にインド進出をためらわせる要因の一つだったエグジット・ポリシー、すなわち労働者保護のため外国企業が撤退するとき政府の許可が必要という規制についても、95年中の改善が約束されている。

このように、インドへの投資を進める条件は改善されつつあるけれど、いまでも多くの困難が残ることはいうまでもない。例えば、先述の『エコノミスト』誌は中国とインドの双方で事業を営む企業家にインドの問題点を4つあげさせている。第1は関税で、中国では輸出向け生産の資材は無税であるのに、インドでは資本財25%、原材料50%の課税が行われる。第2に香港の借入金利6%に対してインドでは18~21%の利子を払わねばならない。第3は電力問題で1日3時間の停電のため自家用発電設備が必要。第4にインド人労働者の生産性が中国人より低い、という。これらの問題への対応は一部すでに着手され、関税引き下げ、貸付利子の自由化、電力への民間資本導入などが始まった。労働生産性の低さは一面では教育の問題であり他方では民間企業を制限する政治の問題でもある。いままガンジー主義的な零細企業保護政策が市場競争を有効に機能させていないからであるが、この点の解決には時間を要しよう。

ともかく、虎は穴を出たのである。自由化政策は軌道にのって、成長率は94年に5.5%に及び、外貨準備は200億ドルまで回復し、インフレも1桁まで下がり、外国からの投資も伸びた。東アジアと東南アジアに次ぐ新たな成長地帯が走りだした。もう後戻りはない。

これまで日本がアジア諸国と経済関係を築いてきた過程を見ると、近年の中国への偏りには激しすぎるものがあったのではなかろうか。過熱という語は日本にも当てはまるようだ。それだけに、中国での蹉跌は日本に大きな衝撃をもたらしかねない。また、特定の国だけではなくアジア諸国との全体的な協力を深めることが大事であろう。

まさにいま、インドがもつ潜在力を見定め、協力を深めることが日本に求められていると思われる。